

る。

おわりに

本報告での結論は次の二点である。一点目は、享保改革期における江戸城での疱瘡・麻疹・水痘病人や看病人への出仕規制は、寛政期までの出仕規制の基準となっていたという点である。この出仕規制は、將軍嗣子への感染予防を目的としていた。二点目は、民衆に対して疫病対策薬を配布するなど、積極的な対策薬を幕府が行っていたという点である。一方、民衆の側も幕府から配付された薬を利用した可能性が高い。また、本報告では取り上げなかったが、西日本で最大の飢饉であった享保の飢饉の際も幕府は、「薬法書」という疫病対策書を被害に遭った幕領村々に頒布していた。よって、享保改革期の幕府は全国規模で疫病対策を実施しようと試みていたと推測することができる。

今後は、本報告では未検討となった飢饉と疫病の関係について、近世後期の飢饉を取り上げ、民衆の医学知識の受容と関連させながら検討していきたい。

新聞号外の史料的价值と利用法につき

―日露戦期の都市社会との関係を中心に―

岸本 亜季

筆者は、騒擾や祝賀、提灯行列等、二〇世紀初頭東京を中心に見られた大規模な集団行動現象を、内実や経緯等の具体相から捉えたいと考えている。その際に環境を重視したい。それまで直接参加した事のない集団行為への参加には、動機・意識だけでなくお膳立てする環境が重要と考えるためである。その内の一つとして情報環境に注目する。情報の問題は認識の問題であると共に、人と人との繋がりが方の問題であり、どこで、誰から、どんな形で情報を得たかがその後の行動に影響し得るからである。中でも特に新聞との関係に注目したい。それは、従来の研究でも新聞と関連付けて捉えられる傾向がある事、また、戦争や講和等の国政の話は民衆の身近な所に常にあったとは限らない話題であり、そのため知識・説明、言葉を得る回路が必要となるが、その一つに新聞があり得たと考えているためである。雑誌等他の回路をさしおいて新聞に注目するのは、より高速度である事、またこの時期新聞社・新聞記者が演説会等の政治活動を行っている事によるが、さらには新聞社が大衆動員にコミットし始めている可能性も探りたいと考えている。

研究状況を新聞史研究と騒擾研究・祝賀研究に大別した。まず新

聞史研究では、日露戦争期に関しては近年、紙面上の言説・表象に研究が集中する傾向がある。しかし識字率の問題や著しい経済格差の存在等を考えれば、個々人が新聞を読む事が自明となった現代とは未だ隔絶した社会状況を想定せざるを得ない。ゆえに少なくとも具体的な事件や社会現象との関係において新聞を分析する場合に、人々がどの様にして新聞の情報に接し得たかの把握が本来不可欠となるのだが、しばしばその点は置き去りとなっている。一方騒擾及び祝賀研究では、新聞との関係が示唆されてはいるものの本格的に追及されてはいない。全体として情報という観点が薄い様に思われるが、前述の様に祝賀も反講和も突き詰めれば情報の問題を避け得ないはずである。

以上の様な研究状況を踏まえると、新聞媒体の具体的な享受の様相、特に民衆による享受を捉える事、その際特に行動（祝賀、騒擾等の集団行動）との関係で捉える事が重要となる。新聞が何を書いたか、発したか（新聞史研究）だけでなく、人々が何をしたか、どう動いたか（騒擾・祝賀研究）だけでなく、享受を行動と関連させて捉える事で、両者を相補的に発展させたい。その際注目すべき媒体として新聞号外がある。都市部では最も多く耳目に触れた新聞媒体である可能性があり、また号外を取り巻く人々の動向を断片的にはあれ捉える事ができるためである。

筆者は以前別稿において、当時の都市社会につき号外を焦点に次の様な分析を行った。①号外は非識字層も含む独自の情報空間を作

り出していた。読み上げ等の音声化が発生し、また電柱への貼付を取り巻く等、流通の過程で人の集合を形成していた。そして一時的な結合・連帯感を各所で発生させていた。②号外は、①を背景に、前述の集団行動の一要因となっていた可能性がある。具体的には開戦初頭の東京における提灯行列に関し、当時唯一行列を推奨していた『時事新報』が号外で予告を行った事に注目、その影響を指摘した。また騒擾に関し大阪の新聞号外を用いて事件の速報性を分析、渦中の人々の動向に影響を与えた可能性を推測した。

①は享受に、②は行動との関係により重点があり、それぞれ本来必要なアプローチ法が異なる。①では号外以外の史料から接近することとなるが、②ではむしろ号外自体の把握が必要になる。行列等の告知や速報性に注目する場合は号外の文面の把握が重要となり、またどの様な号外を出していたかを通して、新聞社の号外戦略を把握しておく事が分析上望ましいためである。しかし号外自体の把握には史料制約がつきまとう。保存に恵まれず、既刊の号外資料集に本紙の復刻版等に所収の号外を足し合わせても紙面を確認できない場合もある。通し番号が付されておらず、統計等外的資料も乏しいため欠号に気付き辛い。また複数の版が存在する場合もあり、特定の新聞が特定の日に号外を発行したか、何回、何種発行したか確定できない。全体像の把握は非常に困難であり、統計的な分析は基本的には不可能である。

この様な著しい史料的困難を踏まえ、今回筆者は、「皆川号外コ

レクション」など、資料館・図書館等の所蔵する号外を調査し、組み合わせ、以下の結果を得た。前述の開戦初頭の東京における提灯行列につき、実際に当日『時事新報』第二号外が予告を掲載している事、さらにそこには集合地・時刻等の具体的な情報が記載されている事が確認できた。『時事新報』本紙での事前の推奨記事にはこれらの詳細な情報がないため、この号外が当該行列に貢献した蓋然性は増すものと思われる。一方騒擾に関しても、『報知新聞』の号外に注目する事で、東京でも速報性が發揮され事件が刻々と市中で報道されていた事を確認できた。今後も同様に、調査を行い、資料集等も含めた広範な出典の号外を組み合わせてゆく事で、把握・分析の精度上昇を図りたい。

行動との関係の分析に不可欠な号外自体の具体的情報、号外以外の史料を通して分かる享受の様相、その両者を追究し、合わせる事で新しい視野を得たい。調査・検討を継続する。

中世後期における荘官層と荘園領主の関係

―播磨国矢野荘田所、本位田家盛に注目して―

赤松 秀亮

近年の荘園史研究において、注目を集める研究概念である室町期荘園制は、在地レベルにおける、その成立について、以下のような

理解を示している。

鎌倉末期～南北朝期、荘園制の重層的支配構造は解体し、一円領化が進展した。その際、荘園領主は、上使・代官を積極的に現地へ下向させ、荘官層を把握することで所領の確保を行った。しかし十四世紀後半、南北朝内乱が終息し、幕府―守護体制が安定すると、荘園領主は守護と提携したうえで、外部の人間を荘園代官に任命し、年貢の納入を請負わせ（＝代官請負制）、こうした形態が室町期荘園における主な年貢収納システムとなった。

このように、室町期における荘園経営は、代官請負制を軸に議論が進められている。一方、東寺領荘園の一つとして知られる播磨国矢野荘例名領家方（現兵庫県相生市、以下矢野荘）では、正和二年（一二三二）の東寺領化以来、長祿四年（一四六〇）の代官請負制導入まで、ほぼ一貫して、東寺が寺僧の上使・代官を派遣し、直接支配を行ってきた。

また矢野荘では、南北朝期以来の荘園領主と荘官層の関係が、室町期にも維持され、その動向について、詳細な把握が可能である。こうした状況は、室町期荘園制解体への決定打とされる、応仁・文明の乱直前においても継続され、矢野荘の歴史を特徴づけている。

以上を踏まえ、なぜ矢野荘において東寺の直接支配が長期に渡って継続し得たのかという点について考える際、代官の下で荘務に当たった荘官層と荘園領主の関係について考察することは、意義あるものと考ええる。